

2018 年以降におけるキャッシュレス利用者の特性の変遷

Characteristic Changes of Cashless Payment Consumers after 2018

尾室 拓史

Takushi Omuro

キーワード

消費者政策、キャッシュレス、決済手段

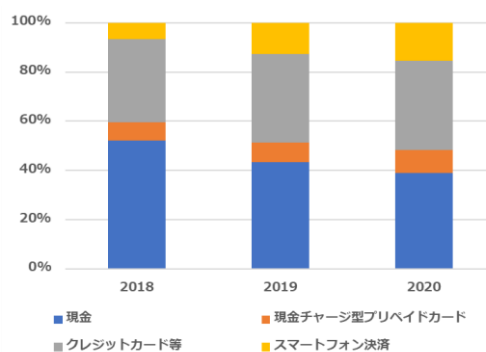
1. はじめに

現金管理コストの削減による生産性向上や支払いデータの活用によるイノベーション促進を目的とし、消費者のキャッシュレス利用を促進させるべく、官民を挙げてキャッシュレス促進の取り組み（ポイント還元事業、これを受けた企業のポイント還元キャンペーンやスマートフォン決済の加盟店の開拓等）が行われてきた¹。また、複数のアンケート調査によって、消費者がキャッシュレスの利用を高めたことが指摘されており、例えば、電通（2019）において、回答者の約 70%がポイント還元事業開始以降に「キャッシュレス決済の頻度が増えた」と感じていることや、キャッシュレス決済が増えた理由として、約半数が「政府のキャッシュレス還元施策を受けたいから」と挙げていることが示されている。また、キャッシュレス推進協議会（2020）においても、年代や人口ごとの地域区分によらず、ポイント還元事業開始以降にキャッシュレスの利用頻度が増えたと回答した人が 40%～50%におよぶという調査結果が示されている。

なお、本稿で実施した調査²においても、スー

パー・コンビニにおいて最も利用する決済手段について、以下図 1 のとおり、2018 年から 2020 年にかけてスマートフォン決済の普及とともにキャッシュレス利用の増加が見られている。

図 1 決済手段利用割合の推移



しかしながら、アンケート調査は多く見られる一方で、ポイント還元事業やこれにあわせたスマートフォン決済の普及を受けて、実際にどのような人やどのような地域においてキャッシュレスの利用が高まったのかという点について実証的に検討される例は少ない。原（2019）、キャッシュレス推進協議会（2020）等で、キャッシュレス利用の増加率について、世代別、都道府県別に比較・評価されることはあるものの、他の要因についてコントロールし

¹ 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」（平成 30 年 4 月）等参照。

² 東京都および九州各県の約 2,700 名に対する調査（詳細は第 3 章参照）。「クレジットカード等」は、ク

レジットカードやデビットカード、クレジットカードやデビットカードからチャージされるプリペイドカード。

ないまま比較が行われており、その世代や地域による影響の変化を適切に捉えられているとは、必ずしも言えない。特にキャッシュレスは年収が高い人ほど利用する傾向にあることから（翁 2019）、平均年収が高い世代や地域でキャッシュレス利用率も高くなった可能性もある。

今後のキャッシュレスに関する政策の検討は、2018 年以降のポイント還元事業やスマートフォン決済の普及が、どのような消費者に対して、どのような影響を与えたのかということ踏まえて行うことが望ましい。このため本稿は、キャッシュレス利用者の特性が 2018 年以降どのように変化したのか実証的に検討したものである。

2. 先行研究と課題設定

決済手段に関する研究は、欧米を中心として積極的に行われており、決済手段の選択と、個人属性や決済手段の選択に関する項目の重視度合いの関係等について検討したもの等が見られる。

個人属性との関係については、研究ごとに若干の違いはあるものの総じて同様の結果が得られており、キャッシュレス利用を促進する要因として、①年収が高いこと、②学歴が高いこと、③年齢が低いこと等が複数の研究によって指摘されている（Cohen et al. 2013; Brancatelli 2019 等）。

決済手段の選択に関する項目の重視度合いとの関係については、Arango et al. (2011) のカナダにおける研究の中で、「スピード」「容易さ」「使いすぎ防止」を重視する人ほど店頭決済に現金を利用する一方、「セキュリティ」を重視する人は現金を利用しない結果が得られている。ただし、「セキュリティ」の重視度合いと現金利用との関係については、正の関係が見られる国と負の関係が見られる国の双方が

あることも指摘されており（Bagnall et al. 2014）、必ずしも統一的な知見が得られていない状況である。

また、ポイント還元の影響に関わる検討も見られ、リワードプログラムはキャッシュレスの利用を高めること（Ching and Hayashi 2010）が指摘されているほか、取引金額が大きくなるにつれてリワードプログラムの効果が高まること（Arango et al. 2011）、リワードプログラム付き（一定の手数料が発生）のクレジットカードには、年収が高い人やパートタイム労働者が加入する傾向にあること（Simon et al. 2010）等も指摘されている。

なお、欧米においてはクレジットカードやデビットカードによる決済が主流であることから、研究が対象とするキャッシュレスもクレジットカードやデビットカードが多い。一方、スマートフォン決済の利用に関する研究はむしろ国内において見られ、決済サービス提供会社に対する信頼度が高い人ほど当該会社のサービスを利用する傾向にあること（鶴沢 2020）、新しいものやイノベーションを重視する人ほど「～Pay」といったサービスを利用する傾向があること（太宰 2020）、QR コード決済の利用について、20 代～30 代は「知覚された有用性」（サービスがパフォーマンスを向上させると期待する主観的感覚）が、40 代以上は「利用への態度」（サービス利用の望ましさ）が最も影響を与える要因であること（竹村 2019）等がこれまで指摘されてきた。

これらの先行研究を踏まえ、本稿では以下の問いについて検討を行うことにより、ポイント還元およびスマートフォン決済の普及がキャッシュレス利用者の特性に及ぼした影響について考察し、先行研究に対して知見をのせていく。

① 2018 年以降、決済手段の選択においてスピ

ード、容易さ、セキュリティ、預金口座の残高管理、使いすぎ防止、ポイント還元のいずれを重視していた人がキャッシュレスの利用傾向を強めた、あるいは弱めたのか。スマートフォン決済およびポイント還元事業を踏まえると、スピード、容易さ、ポイント還元を重視している人ほどキャッシュレスの利用傾向が強まり、使いすぎ防止を重視している人のキャッシュレスを利用しない傾向（現金を利用する傾向）は弱まるのではないかと。

- ② 2018 年以降、性別や世代によるキャッシュレス利用への影響はどのように変化したのか。スマートフォン決済の普及を踏まえると若い世代の利用が増加したのではないかと。
- ③ 2018 年以降、居住地域によるキャッシュレス利用への影響はどのように変化したのか。スマートフォン決済は特別な端末が必ずしもいるわけではなく、紙で印刷した QR コードによる決済が可能なおから、地方におけるキャッシュレスの環境整備を促進し、都市と地方の間にあるキャッシ

ュレス利用の影響の差を小さくしたのではないかと。

これらの問いの検討のため、具体的には、スピード、容易さ、セキュリティ、預金口座の残高管理、使いすぎ防止、ポイント還元の重視度合いや性別、世代、居住地域がキャッシュレスの利用に与えている影響の変化について、時系列で把握することとする。

3. 分析方法

本稿では、2018 年 8 月（ポイント還元事業や企業による大規模なポイント還元キャンペーン開始前）、2019 年 11 月（ポイント還元事業実施中）、2020 年 8 月（ポイント還元事業終了後）の 3 つの時点³について、以下の表 1・2 に示す被説明変数と説明変数⁴との関係をそれぞれのモデルで推計することにより、前述の問いについて検討を行う。

説明変数には、性別、世代以外にキャッシュレスの利用に影響があると指摘されることのある変数を入れて影響をコントロールしている。

表 1 被説明変数

被説明変数 (推計モデル)	内容
キャッシュレスメイン (プロビットモデル)	当該月のスーパー・コンビニにおける主な支払い手段がキャッシュレス（＝現金以外）の場合に 1 を取るダミー変数
キャッシュレス割合 (トービットモデル)	当該月のスーパー・コンビニにおけるキャッシュレス（＝現金以外）の利用回数の全体に占める割合（％）

³ 本稿の調査は、Surveroid のアンケートモニターを利用し 2020 年 10 月に実施。不正回答者を除くための設問を複数用意し、不適切な回答が見られる人を推計対象から除いている。2018 年 8 月時点や 2019 年 11 月時点のキャッシュレスの利用状況については数年前の記憶であり、回答者の記憶がやや正確ではないことには留意が必要である。ただし、各時点がポイント還元事業（および企業による大規模なポイント還元キ

ャンペーン）開始前であるか、開始後であるかは明示的に伝えたくて回答をお願いしている。

⁴ 説明変数のうち、年収および年齢以外は 2018 年 8 月時点および 2019 年 11 月時点のものが不明であり、2020 年 10 月時点のものを利用している。2020 年 10 月時点で社会人の人が、2018 年 8 月時点で学生である場合を極力減らすため、20 代については、各年推計対象を 26 歳以上に限定している。

表 2 説明変数

説明変数	内容
(決済手段の選択に関連する項目の重視度合い)※	
預金口座残高管理	預金口座の残高管理を重視する場合に1を取るダミー変数。
使いすぎ防止	使いすぎの防止を重視する場合に1を取るダミー変数。
ポイント還元	ポイント還元を重視する場合に1を取るダミー変数。
スピード	スピードを重視する場合に1を取るダミー変数。
容易さ	容易さを重視する場合に1を取るダミー変数。
セキュリティ	セキュリティを重視する場合に1を取るダミー変数。
(性別・世代)	
女性ダミー	女性の場合に1を取るダミー変数。
20代ダミー	20代の場合に1を取るダミー変数。
30代ダミー	30代の場合に1を取るダミー変数。
40代ダミー	40代の場合に1を取るダミー変数。
50代ダミー	50代の場合に1を取るダミー変数。
(居住地)	
東京ダミー	東京都在住の場合に1を取るダミー変数。
福岡ダミー	福岡県在住の場合に1を取るダミー変数。
佐賀ダミー	佐賀県在住の場合に1を取るダミー変数。
長崎ダミー	長崎県在住の場合に1を取るダミー変数。
熊本ダミー	熊本県在住の場合に1を取るダミー変数。
大分ダミー	大分県在住の場合に1を取るダミー変数。
宮崎ダミー	宮崎県在住の場合に1を取るダミー変数。
鹿児島ダミー	鹿児島県在住の場合に1を取るダミー変数。
沖縄ダミー	沖縄県在住の場合に1を取るダミー変数。
(コントロール変数)	
既婚ダミー	既婚者の場合に1を取るダミー変数。
子どもダミー	子どもをもつ場合に1を取るダミー変数。
年収(百万円)	現在の年収の手取り額(百万円)。
無就業ダミー	無就業の場合に1を取るダミー変数。
非正規雇用ダミー	非正規雇用の場合に1を取るダミー変数。
正規雇用ダミー	正規雇用の場合に1を取るダミー変数。
非大卒ダミー	非大卒の場合に1を取るダミー変数。
非難関大卒ダミー	非難関大(関関同立・MARCH未満の偏差値の大学が目安)卒の場合に1を取るダミー変数。
難関大卒ダミー	難関大(関関同立・MARCH以上の偏差値の大学が目安)卒の場合に1を取るダミー変数。

※スーパー・コンビニにおける支払い手段の選択において、それぞれ、「預金口座の残高管理」「使いすぎの防止」「ポイント還元」「スピード」「容易さ」「セキュリティ」をどの程度気にするかについて、周りの人のうち最も気にしない方を1、最も気にする方を10として自分が10段階のどこにいるかという質問に対し、6～10を選択した場合に1を取るダミー変数。

今回の推計に利用した調査対象者は東京都および九州各県に居住の約 2,700 名⁵であり、東京都をベースに九州各県の影響度合いを把握することにより、前述の問い③について検討する。

ただし、以上の分析方法をとることにより、ポイント還元事業(ポイント還元事業を受けた各社によるポイント還元キャンペーンを含む)とスマートフォン決済の利用の影響、さらには、2020 年以降の新型コロナウイルス感染懸念の

表 3 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
(被説明変数)					
キャッシュレスメイン	2668	0.61	0.49	0	1
キャッシュレス割合	2668	51.28	40.21	0	100
(説明変数)					
預金口座残高管理	2668	0.34	0.47	0	1
使いすぎ防止	2668	0.30	0.46	0	1
ポイント還元	2668	0.47	0.50	0	1
スピード	2668	0.33	0.47	0	1
容易さ	2668	0.39	0.49	0	1
セキュリティ	2668	0.40	0.49	0	1
女性ダミー	2668	0.51	0.50	0	1
20代ダミー	2668	0.12	0.32	0	1
30代ダミー	2668	0.29	0.45	0	1
40代ダミー	2668	0.32	0.46	0	1
50代ダミー	2668	0.28	0.45	0	1
東京ダミー	2668	0.33	0.47	0	1
福岡ダミー	2668	0.29	0.46	0	1
佐賀ダミー	2668	0.03	0.18	0	1
長崎ダミー	2668	0.06	0.23	0	1
熊本ダミー	2668	0.07	0.26	0	1
大分ダミー	2668	0.04	0.20	0	1
宮崎ダミー	2668	0.04	0.20	0	1
鹿児島ダミー	2668	0.06	0.24	0	1
沖縄ダミー	2668	0.04	0.20	0	1
既婚ダミー	2668	0.56	0.50	0	1
子どもダミー	2668	0.47	0.50	0	1
年収(百万円)	2668	2.92	3.08	0	37
無就業ダミー	2668	0.18	0.39	0	1
非正規雇用ダミー	2668	0.34	0.48	0	1
正規雇用ダミー	2668	0.47	0.50	0	1
非大卒ダミー	2668	0.55	0.50	0	1
非難関大卒ダミー	2668	0.35	0.48	0	1
難関大卒ダミー	2668	0.10	0.30	0	1

※2020年時点のものを記載。

影響⁶について、明確に切り分けて検証できないことは本稿の課題である。推計結果の検討に当たっては、この点について留意する必要がある。

4. 分析結果

推計結果は表 4 のとおりであり、限界効果および係数の変化を図 2～4 のとおり図示している。それぞれの変数の結果について検討する。

⁵ 得られるサンプル数の制約から東京都と九州に限定したものの、これら以外の地域が異なる傾向を持つ可能性はあるため、他の地域に関する検討については今後の研究課題としたい。

⁶ ただし、新型コロナウイルス感染を気にする方である場合に1を取るダミー変数を加えて推計した場合、本稿の推計結果に影響を与えることはなかった。

表4 推計結果

	2018年8月		2019年11月		2020年8月	
	キャッシュレス利用 (プロビット)	キャッシュレス割合 (トービット)	キャッシュレス利用 (プロビット)	キャッシュレス割合 (トービット)	キャッシュレス利用 (プロビット)	キャッシュレス割合 (トービット)
	モデル1-1	モデル1-2	モデル2-1	モデル2-2	モデル3-1	モデル3-2
預金口座残高管理	-0.028 (0.03)	-3.595 (3.91)	-0.044 (0.03)	-4.882 (3.54)	-0.050 (0.03)	-6.614 (3.56) *
使いすぎ防止	-0.071 (0.03) **	-10.003 (3.75) ***	-0.091 (0.03) ***	-10.677 (3.45) ***	-0.114 (0.03) ***	-12.643 (3.58) ***
ポイント還元	0.112 (0.03) ***	17.153 (3.16) ***	0.195 (0.02) ***	26.624 (3.05) ***	0.215 (0.02) ***	28.947 (3.05) ***
スピード	0.134 (0.03) ***	15.518 (3.82) ***	0.094 (0.03) ***	13.196 (3.58) ***	0.108 (0.03) ***	11.866 (3.58) ***
容易さ	0.049 (0.03)	11.775 (4.00) ***	0.088 (0.03) ***	10.751 (3.76) ***	0.110 (0.03) ***	14.438 (3.70) ***
セキュリティ	-0.036 (0.03)	-1.358 (3.59)	0.003 (0.03)	0.735 (3.41)	0.005 (0.03)	4.134 (3.30)
女性ダミー	0.018 (0.02)	9.538 (2.76) ***	0.015 (0.02)	7.629 (2.66) ***	0.043 (0.02) **	9.232 (2.61) ***
20代ダミー	-0.023 (0.03)	-8.130 (3.85) **	0.011 (0.03)	-2.939 (3.53)	0.001 (0.03)	-1.947 (3.72)
30代ダミー【ベース】						
40代ダミー	-0.041 (0.02) *	-0.222 (3.01)	-0.002 (0.02)	2.682 (2.88)	-0.014 (0.02)	3.592 (2.87)
50代ダミー	-0.026 (0.03)	2.324 (3.43)	-0.003 (0.03)	3.497 (3.19)	-0.012 (0.02)	6.531 (3.11) **
東京ダミー【ベース】						
福岡ダミー	-0.080 (0.02) ***	-5.595 (3.08) *	-0.050 (0.02) **	-5.614 (2.96) *	-0.031 (0.02)	-0.283 (2.94)
佐賀ダミー	-0.167 (0.06) ***	-19.275 (6.63) ***	-0.152 (0.05) ***	-21.219 (6.57) ***	-0.098 (0.05) **	-11.648 (6.20) *
長崎ダミー	-0.134 (0.04) ***	-22.329 (5.45) ***	-0.072 (0.04) *	-11.811 (5.10) **	-0.038 (0.04)	-6.319 (5.02)
熊本ダミー	-0.086 (0.04) **	-10.022 (4.82) **	-0.078 (0.04) **	-7.859 (4.36) *	-0.071 (0.04) **	-3.966 (4.52)
大分ダミー	-0.154 (0.05) ***	-28.768 (5.95) ***	-0.117 (0.05) **	-21.734 (5.36) ***	-0.104 (0.05) **	-17.818 (5.62) ***
宮崎ダミー	-0.116 (0.05) **	-11.586 (6.21) *	-0.093 (0.05) **	-9.866 (5.82) *	-0.070 (0.04)	-8.607 (5.78)
鹿児島ダミー	-0.038 (0.04)	-8.465 (5.37)	-0.046 (0.04)	-4.534 (5.18)	-0.038 (0.04)	-2.451 (5.22)
沖縄ダミー	0.101 (0.04) **	13.243 (5.21) **	0.126 (0.04) ***	17.823 (4.82) ***	0.110 (0.04) ***	18.467 (4.77) ***
対数尤度	-8901		-9499		-9762	
サンプルサイズ	2507	2507	2596	2596	2668	2668

※プロビットモデルの推計は限界効果を掲載し、トービットモデルの推計は係数を掲載（括弧内の数値は標準誤差）。***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%有意水準を示す。
他の変数については記載を省略。

図2 推計結果の推移（決済手段の選択に関する項目の重視）

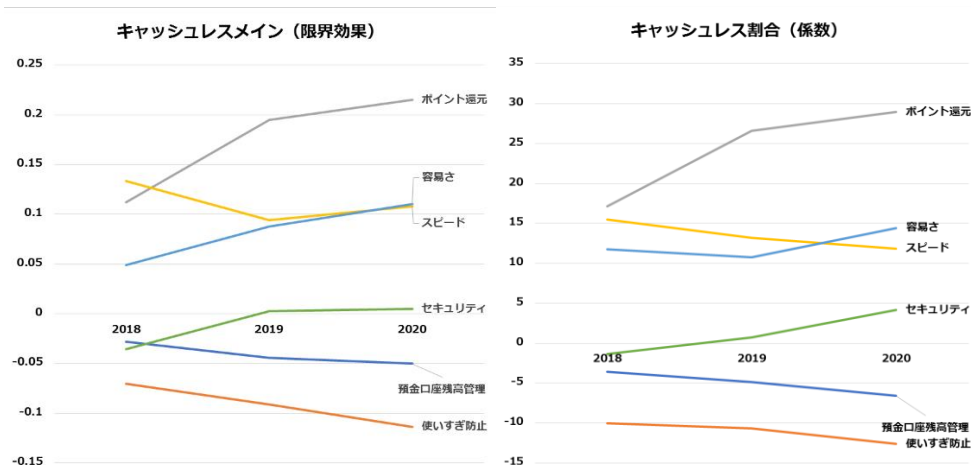


図3 推計結果の推移（性別・世代）

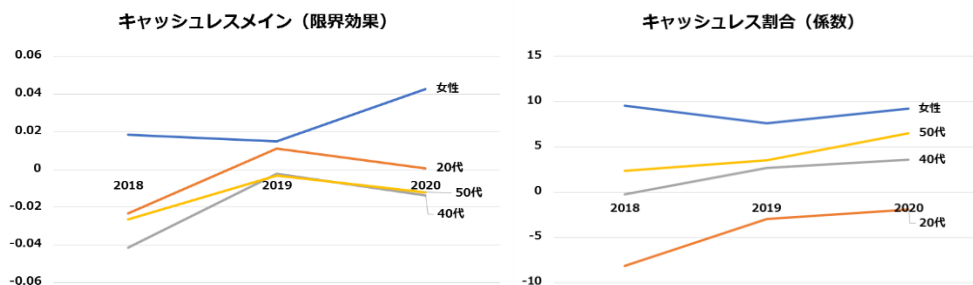
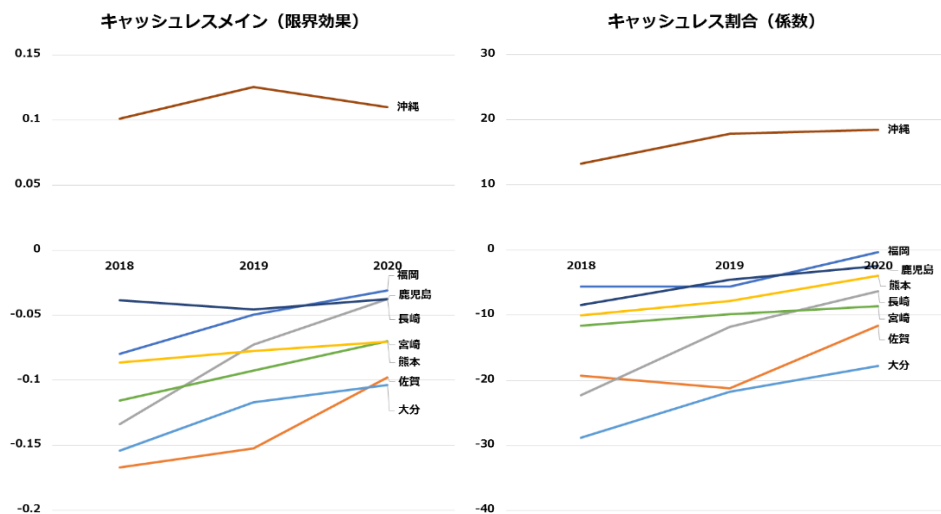


図 4 推計結果の推移（地域）



(1) 決済手段の選択に関連する項目の重視
まず、決済手段の選択に関連する項目の重視度合いについて、ポイント還元、容易さ、セキュリティを重視することの「キャッシュレスメイン」および「キャッシュレス割合」に対する影響が 2018 年から 2020 年にかけて正の方向に大きくなる一方、預金口座の残高管理、使いすぎ防止、スピードを重視することの「キャッシュレスメイン」および「キャッシュレス割合」に対する影響は負の方向に大きくなっている（ただし、「セキュリティ」や「預金口座残高管理」は複数のモデルにおいて有意な関係ではない）。

まず、「容易さ」および「スピード」について、2018 年と 2020 年を比較すると、「キャッシュレスメイン」、「キャッシュレス割合」とともに「スピード」の影響が減少した分「容易さ」の影響が増加している。これは、スマートフォン決済について、財布を持ち歩かずに、普段手元にあるスマートフォンで決済ができるという点において消費者が求める容易さに応えられている一方で、アプリを立ち上げる手間がかかると

いう点においてスピードの面では劣る認識をもたれていることが考えられる⁷。

「ポイント還元」について、「キャッシュレス割合」への影響については、2019 年から増加幅が減少しているが、2020 年にかけてポイント還元事業が終了し、20%ポイント還元といった大規模な企業のキャンペーンも行われなくなったことを踏まえると、その影響は高い水準でとどまっていると言える。「預金口座残高管理」や「使いすぎ防止」の影響が負の方向に大きくなっている理由については、ポイント還元事業等により預金口座の残高管理や使いすぎ防止を気にしない人のキャッシュレス利用が引き上げられたことも考えられる。ただし、2019 年から 2020 年にかけても影響がさらに負の方向に大きくなっていることを踏まえると、預金口座の残高管理や使いすぎ防止を気にしない人がスマートフォン決済を利用し始めたことも理由として考えられる。

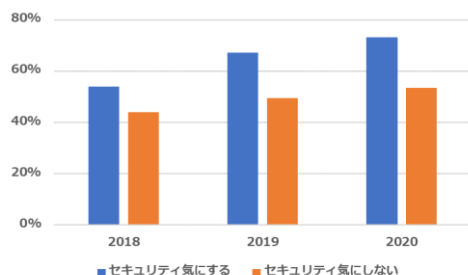
「セキュリティ」が正の方向に影響を大きくしていることについては、もともとセキュリティを気にして現金を利用していたような人が、

⁷ ただし、容易さについて 2019 年の「キャッシュレス割合」に対する係数は微増していることや、スピードについて 2019 年から 2020 年にかけて「キャッシュ

レスメイン」に対する限界効果がやや大きくなっていることを踏まえると、それぞれ増加傾向にあるか、低下傾向にあるかは、継続的な観測が求められる。

キャッシュレスを利用し始めたことが理由として考えられ、実際に以下図 5 のとおり、セキュリティを気にする人のキャッシュレス利用率の伸びが大きい。

図 5 セキュリティ懸念の有無と
キャッシュレス利用者の割合の推移



スマートフォン決済についてセキュリティ面の問題が指摘されることはあったものの、セキュリティを気にする人がキャッシュレスの全体の利用を低下させるという傾向にはつながらなかったものと考えられる。

以上から、問いの①については、(1)スマートフォン決済の普及により容易さを重視する人のキャッシュレス利用が高まった分だけ、スピードを重視することのキャッシュレス利用への影響は小さくなったこと、(2)ポイント還元を重視する人に加えて、もともとセキュリティを重視して現金を利用していた人のキャッシュレスの利用が高まったこと、(3)預金口座の残高管理、使いすぎ防止を重視している人としていない人のキャッシュレス利用の差が拡大し、預金口座の残高管理や使いすぎの防止を重視することの負の方向への影響が大きくなったということが言える。

(2) 性別・世代

⁸ 厚生労働省「第 6 回全国家庭動向調査」(2019 年公表) 参照。

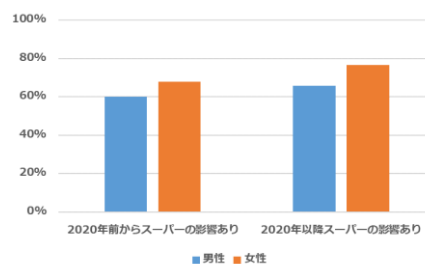
⁹ ただし、2021 年 2 月に別途行った関東および関西居住者の 1,183 名に対するアンケート調査のデータで

「女性ダミー」については、2019 年にかけてやや影響が小さくなるものの、2020 年にかけては大きくなり、「キャッシュレスメイン」については 2018 年の限界効果を上回っている。

「女性ダミー」の「キャッシュレスメイン」に対する影響が 2020 年でさらに大きくなったことについては、例えば、日本において買い物を含めた家事を多く負担する女性が多いこと⁸を踏まえると、よく利用するスーパーのキャッシュレス環境が整備されたこと等が要因として考えられる。実際に、主にスーパー・コンビニにおいてスマートフォン決済を利用する人のうち、「2020 年以前によく利用するスーパーがスマートフォン決済に対応したことを受けて、スマートフォン決済の利用を増やしたか？」

「2020 年以降よく利用するスーパーがスマートフォン決済に対応したことを受けて、スマートフォン決済の利用を増やしたか？」という質問に対して「はい」と答えた人の割合⁹は、それぞれ以下図 6 のとおりであるが、2020 年以降にスーパーの対応を起因としてキャッシュレス利用増加させた女性の割合が最も多いことが分かる。

図 6 スーパーの影響とキャッシュレス利用



また、世代については有意な結果が得られていないモデルが多いものの、限界効果と係数のみを比較すれば、2018 年から 2019 年につ

あり、九州各県の居住者は含まれていない。1,183 人は 20 代～50 代の男女とし、世代や居住地域(都府県)、性別に偏りが生じないようにしている。

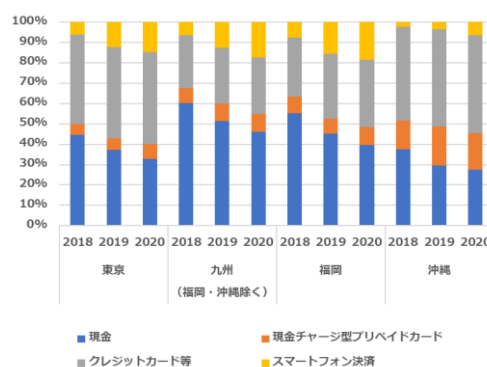
て 30 代と比べた各世代の影響がほぼ一様に正の方向に大きくなっている。2019 年から 2020 年にかけて、「キャッシュレスメイン」に対する限界効果については 30 代と比べた各世代の影響はやや小さくなったものの 2018 年の水準には戻らず、「キャッシュレス割合」に対する係数は引き続き増加傾向が見られる。これを踏まえると、30 代は他の世代と比較して、ポイント還元事業等がなくとも、もともとキャッシュレスを主に利用する人が一定数いたために、かえってポイント還元事業の影響は受けなかったというようなことが考えられる。

以上から、問いの②については、女性のキャッシュレス利用に対する影響の高まりや 30 代の他の世代に対する影響の低下が部分的に見られ、女性についてはスーパーの影響が、30 代はポイント還元事業の影響を受けにくい層の存在がその理由の一つとして考えられる。

(3) 居住地域

居住地域による影響について、まず 2018 年時点における東京都と九州各県を比較した場合、沖縄県を除く九州各県は東京都よりもキャッシュレス利用の傾向が弱く、沖縄県のみキャッシュレス利用の傾向が強い。また、以下図 7 は、最も利用している決済手段の割合の推移を地域別に比較したものであるが、東京都と九州各県（沖縄県を除く）との差はクレジットカード等利用者の数が要因となっているように見られる。

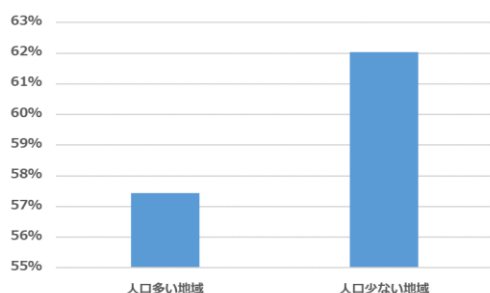
図 7 決済手段利用割合の推移（地域別）



一方、スマートフォン決済利用者の割合の推移については、東京都と九州各県（沖縄県を除く）で大きな差は見られず、実際に図 4 を見ると、東京都と九州各県（沖縄県を除く）におけるキャッシュレス利用傾向の強弱の差は徐々に小さくなっている。これを踏まえると、東京都と九州各県で見られる差はクレジットカード等の利用環境の充実度合いであった一方、小規模な店が速やかに導入できるスマートフォン決済が普及し、キャッシュレス全体としての利用環境の差が小さくなった結果、東京都と九州各県（沖縄県を除く）で見られる差も小さくなったのではないかと考えられる。もちろん、キャッシュレスの利用環境の影響のみならず、コントロールできていない九州居住者や地方居住者の特性が、ポイント還元等から何らかの影響を受けたという可能性もある。クレジットカード等の加盟店数について都道府県別のデータがないことから、この点についてはさらに正確なデータを用いた検証が求められるものの、図 7 において、クレジットカード等利用者の割合に変化がないことを踏まえると、キャッシュレスの利用環境の影響が大きいことは推測される。また参考までに、「3 年ほど前までは、クレジットカード決済の利用環境が整っていなかったためキャッシュレスが利用できていなかったが、スマートフォン決済が普及したため、キャッシュレスを利用することが

できるようになったか？」という質問¹⁰に対し、「はい」と答えた人の割合は以下のとおりであり、人口が多い地域よりも、人口が少ない地域の方が「はい」と答えた人が多い¹¹。このことから、非都市部のキャッシュレス化に対するスマートフォン決済の影響は大きいものと考えられる。

図 8 キャッシュレス環境要因の地域差



唯一東京都よりもキャッシュレスの利用傾向が強く、2018 年以降もその傾向を高く維持している沖縄県については、図 7 から、現金チャージ型プリペイドカードの積極的な利用がその理由となっていると考えられる。沖縄県における現金チャージ型プリペイドカードと言えば Edy であり、実際に「沖縄は Edy 天国」と言われるくらいには、Edy が浸透¹²、街のいたるところに Edy チャージ機が設置されており、「現金または Edy のみ」あるいは「現金または Edy/WAON のみ」という店舗も少なくない¹³と指摘されている。スマートフォン決済の利用は九州他県に比べて低い傾向にあるものの、この Edy のポイント還元事業とあわせたキャンペーンにより、沖縄県のキャッシュレス利用が東京都よりも底上げされたと考えられる。

以上を踏まえると、問いの③について、スマ

ートフォン決済の拡大は、クレジットカード等の決済環境が充実していない地方のキャッシュレス利用を促進させ、東京都のような大都市との差を小さくする効果があることが示唆される。一方で、沖縄県のように、スマートフォン決済以外の決済手段がすでに普及している地域については、異なる傾向が見られる場合もあることも分かる。

5. 結論と今後の課題

以上、2018 年以降のキャッシュレス利用について各変数の影響の推移を検討した結果、容易さの重視や地方の居住といったように正の影響が強くなった変数とともに、スピードの重視や 30 代、東京の居住といったように正の影響が弱くなった変数や、使いすぎ防止の重視といったように負の影響が強くなった変数が確認できた。

これを踏まえ、消費者が求めるかたちでキャッシュレスの促進を今後図っていくためには、スマートフォン決済の容易さを維持しつつ、スピード感のあるキャッシュレス手段の開発を行うことや、30 代以外や使いすぎ防止を気にする人等が、ポイント還元がなくともキャッシュレスを持続的に利用できる環境構築が特に効果的であると言える。また、地方においてスマートフォン決済のみならず、クレジットカード等の利用環境についても整備が進めば、沖縄県の例に見られるように、より都市圏との差を縮小できる可能性がある。

ただし、本稿の検討にはいくつかの課題も残る。まず、地域の比較について、あくまで東京都と九州における比較であり、東京都ないし九州の特殊性が含まれている可能性には留意が

¹⁰ 注 9 の調査による。人口の大小は同一都府県に 500 万人以上いる否かで判断し、人口多い地域は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、人口が少ない地域は、茨城県、栃木県、群馬県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県とした。

¹¹ 注 9 の調査による。

¹² Impress Watch 記事 (<https://www.watch.impress.co.jp/docs/series/cashless/1250234.html>) 参照。

¹³ Impress Watch 記事 (<https://www.watch.impress.co.jp/docs/series/suzukij/1224241.html>) 参照。

必要である。実際に、スマートフォン決済を牽引する PayPay の加盟店開拓が最も進んでいるのは福岡県とされており¹⁴、九州はスマートフォン決済が開拓されやすい状況にある可能性がある。また、前述のとおり、2018 年以降のキャッシュレス利用の変化について、ポイント還元の影響とスマートフォン決済普及の影響を明確に切り離せていないため、因果関係の検討についてはさらなる検証が求められる。例えば、スマートフォン決済がさほど普及していないが、キャッシュレスの利用を伸ばした沖縄県のような地域について検討を行うことにより、よりポイント還元事業の効果が明らかとなることも考えられる。これらについては今後の課題とし、引き続き消費者がキャッシュレスに期待する役割や、キャッシュレスに関わる政策の消費者に対する影響について、検討を深めていきたい。

参考文献

- 翁百合 (2019) 「キャッシュレス社会に向けて何をすべきか」, NIRA オピニオンペーパー 42
- キャッシュレス推進協議会 (2020) 「キャッシュレス調査の結果について」 https://cashless.go.jp/assets/doc/201211_questionnaire_report.pdf (2021 年 3 月 10 日アクセス)
- 竹村敏彦 (2019) 「日本における消費者のキャッシュレス化に関する実証研究」『ゆうちょ資産研究 : 研究助成論文集』26, pp.125-155
- 太宰潮 (2020) 「キャッシュレス利用者の特性 : サブスクリプションや経済圏の視点を踏まえて」『福岡大学商学論叢』65 (1), pp.113-149
- 鶴沢真 (2020) 「キャッシュレス決済における社会関係資本の機能—スマホ決済における
- 利用者の一般的信頼と決済事業者への信頼の役割—」『現代ビジネス研究所紀要』5, pp.1-10
- 電通 (2019) 「キャッシュレス意識に関する調査」 <https://www.dentsu.co.jp/news/sp/release/2019/1219-009984.html> (2021 年 3 月 10 日アクセス)
- 原隆 (2019) 「1 万人調査で見た官製キャッシュレス普及策の限界」『日経ビジネス』 <https://business.nikkei.com/atcl/NBD/19/special/00278/> (2021 年 3 月 10 日アクセス)
- Arango, C. Huynh, K.P. and Sabetti, L. (2011) “How do you pay? The role of incentives at the point-of-sale.” Bank of Canada Working Paper 2011-23
- Bagnall, J., Bounie, D., Huynh, K. P., Kosse, A., Schmidt, T., Schuh, S. D. and Stix, H. (2014) “Consumer cash usage: A cross-country comparison with payment diary survey data.” Bank of Canada Working Paper No. 2014-20
- Brancatelli, C. (2019) “Preferences for Cash vs. Card Payments: An Analysis using German Household Scanner Data.” Working Paper.
- Ching, A. T., and Hayashi, F. (2010) “Payment card rewards programs and consumer payment choice.” *Journal of Banking & Finance*, 34(8), 1773-1787
- Cohen, M. A. and Rysman, M. (2013) “Payment choice with consumer panel data.” Federal Reserve Bank of Boston Working Paper 13-6
- Simon, J., Smith, K., and West, T. (2010) “Price Incentives and consumer payment behaviour.” *Journal of Banking & Finance*, 34(8), 1759-1772

¹⁴ 2020 年 1 月 22 日付日本経済新聞「ペイペイ、福岡での中小店舗普及率全国トップ」(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54697110S0A120C2LX0000/>) 参照。